

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社メガネトップ

上場取引所 東京証券取引所 (市場第一部)

コード番号 7541

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.megatop.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富澤 昌三

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 高柳 正雄 TEL (054) 275 - 5000

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績 (平成 15 年 9 月 1 日 ~平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年3月期	15,038 ()	507 ()	579 ()
平成15年8月期	26,162 (4.5)	944 (44.1)	1,088 (40.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	225 ()	24 51	24 49	3.4	2.5	3.9
平成15年8月期	438 (52.8)	48 96	48 96	6.9	5.0	4.2

(注) 持分法投資損益 平成16年3月期 百万円 平成15年8月期 百万円
 期中平均株式数 (連結) 平成16年3月期 8,188,643株 平成15年8月期 8,188,829株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成16年 3月期は7ヶ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期	23,061	6,723	29.2	817 99
平成15年8月期	22,785	6,548	28.7	795 04

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成16年3月期 8,188,510株 平成15年8月期 8,188,690株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	509	1,034	271	1,047
平成15年8月期	895	1,194	297	1,283

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,000	750	300
通期	28,000	1,500	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益 74円 49銭

上記の予想は本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。

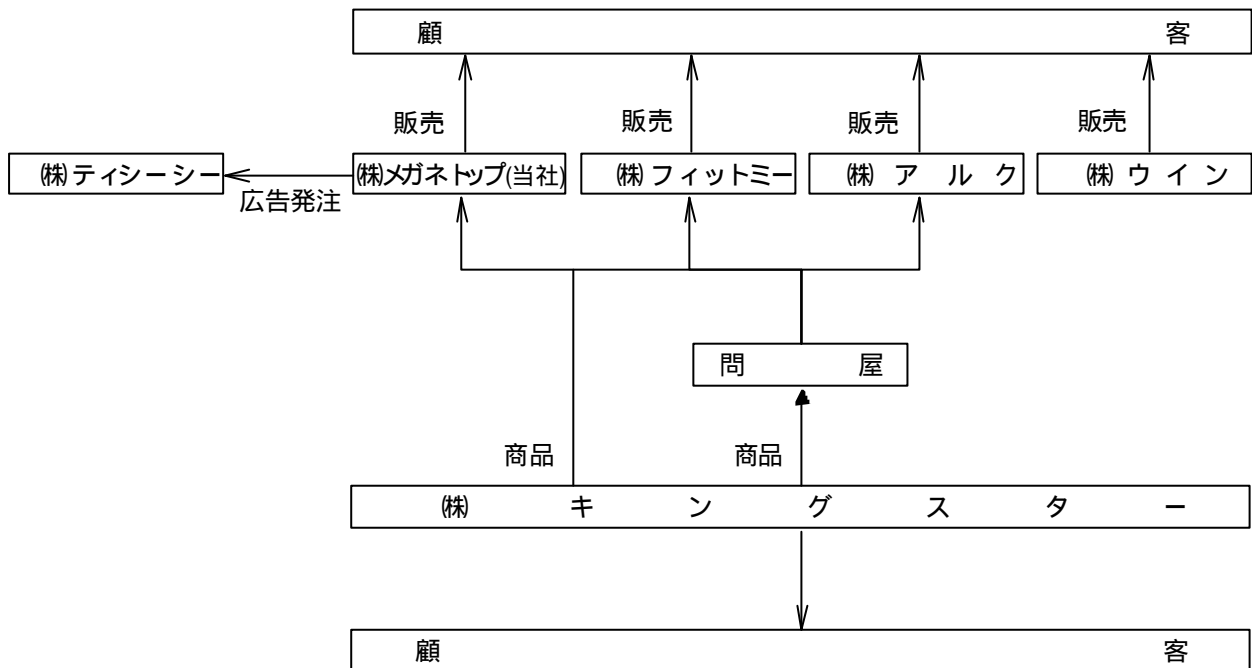
企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)メガネトップ(当社)及び子会社5社で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

各社の事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

会 社 名	事 業 の 内 容
(株)メガネトップ (当社)	国内における眼鏡小売業
(株)キングスター	眼鏡枠製造並びにその製品の販売
(株)ア ル ク	国内における眼鏡小売業
(株)ウ イ ン	国内における眼鏡小売業
(株)フィットミー	国内における眼鏡小売業
(株)ティシーシー	広告代理業

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



連結子会社
非連結子会社で持分法非適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社企業グループは、経営理念の「お客様第一主義」を本来の意味で実践するため、メガネ本来の機能である視力補正機能について顧客満足を得るのは勿論のこと、常に顧客が期待している以上のサービスを提供し、顧客に「満足」を超えた「感動」を与えることができると考えており、これを実現すべく徹底した社員教育の充実・強化を図り、積極的な多店舗展開の中にあっても「まずは人材の育成から」との方針を頑なに守っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社企業グループの利益配分についての考え方は、企業活動によって得た付加価値をその環境条件も考慮した上で利害関係者間でどのように分配することが企業の持続的な発展に結びつくかという視点で捉えております。

なかでも株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置付けており、利益配当については安定性を重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。また、業容拡大に向け積極的な多店舗展開を推進していることから、変化する経営環境への対応力を高め、将来の事業展開に備えるべく内部留保にも大きく意を用いております。

なお、平成17年3月期の利益配当は、年12円（うち中間配当6円）を予定しております。

3. 経営管理組織の整備（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社企業グループでは、これまでも社外からの取締役及び監査役の登用を図るなど、取締役会の活性化に大きく意を用いてきており、今後も、グループ経営管理の観点をもって、経営環境の変化に対応する意思決定の迅速化、業務執行状況の監督の充実を図ってまいります。

4. 会社が対処すべき課題

眼鏡業界における消費者のメガネに対する価値観の変化から低価格化の流れが鮮明になり、一段と競争が激化するなか、経営効率の向上に向け取り組む課題は次のとおりと考えております。

国内外を合わせた商品調達先の開拓及びコスト競争力の強化
組織改革、充実した商品・サービス提供による既存店の活性化
業績連動型の人事制度、ストックオプション導入等による業績向上に対する意欲や士気の向上
カジュアルグラスのコンセプトの徹底及び子会社アルクのブランドの確立
子会社ウインの高い技術力を活用したコンタクト事業の強化
物流体制の改革その他、システムの再構築
キャッシュ・フローの改善、資金調達をも視野に入れた財務体質の強化

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し企業価値の最大化を図るとともに、法令を遵守し、社会通念上の常識・倫理に照らして公正な経営を行うことが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上重要課題のひとつであると位置付けております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は取締役 10 名で取締役会を構成し、社外取締役は採用しておりません。毎月 1 回取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

監査に関しては、当社は監査役制度を採用しており、監査役は 4 名（常勤監査役 1 名、社外監査役 3 名）で構成されております。監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して、公正・客観的な立場から、監査を行っております。また取締役会には原則として監査役全員が出席しており、取締役の業務執行状況を監査しております。

会計監査人である監査法人（監査法人トーマツ）には、商法監査及び証券取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

また、監査役、会計監査人は、相互に連携を密にし、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。顧問弁護士は 1 名であり、必要の都度専門的助言を受ける体制をとっております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間に、特記すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

最近 1 年間の取組みとしましては、取締役の任期を 1 年に改めたことで経営責任を明確にし、社外からの取締役の登用を図るなど取締役会の活性化に大きく意を用いてまいりました。今後もグループ経営管理の観点をもって、経営の環境変化に対応する意思決定の迅速化、業務執行状況の監督の充実に努めてまいります。

経営成績

1. 当期の業績の概況

当連結会計年度は決算期変更（従来の8月31日から3月31日に変更）により、平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月決算となります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加、企業収益の改善などから製造業を中心に景気回復傾向にありますが、雇用情勢・所得環境の改善は引き続き鈍く、個人消費は力強い回復に至らず低調に推移いたしました。当眼鏡業界におきましても、買い控えが続く中で市場規模は縮小傾向が継続しておりますが、一部に改善の動きも見られ、一時期の低迷から持ち直しの兆しが見られつつあります。

このような状況の中、当社企業グループは、付加価値戦略を推進する中で提案型販売に注力し、顧客ニーズに合ったサービスの提供に努めてまいりました。また、補聴器販売の本格導入によりミドル・シニア層向け商品・サービスを拡充し、上得意様向け催事型販売を立ち上げるなど新たな販売手法に取り組みました。

さらに、当社の特徴を活かし他社との差別化を図るべく、製販一体のメリットを活用したオリジナルブランド「ジャンレノ・アイウェア」を昨年12月に発売いたしました。また、店長研修の実施をはじめとした社員教育に注力し、販売子会社アルク、ウイン及びフィットミーの多様な店舗形態により、顧客の多様なニーズに対応したグループ体制の充実・強化を図ってまいりました。

出店につきましては、キャッシュフロー重視の方針に沿い、メガネトップ8店、ウイン2店、フィットミー4店とグループで14店舗を開設いたしました。一方、メガネトップ4店、アルク1店を閉鎖いたしました。また、メガネトップ直営店からフランチャイズに5店舗転換しております。

これらの施策のもと、既存店売上高は前年同期実績をやや下回りましたが、平均単価は前年を上回る基調で推移し、販売数量にも復調を示す動きが見られるようになりました。原価につきましては、メガネ部門は製造子会社キングスターによる独自商品の開発投入及び高機能レンズの販売促進などにより低減いたしました。補聴器、催事型販売の立ち上げや使い捨てコンタクトレンズ比率の上昇などに伴い原価率全体では前期に比べ上昇いたしました。費用面につきましては、人件費等全般にわたって効率化を図ったことから計画の範囲内で運用することができました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高15,038百万円、経常利益579百万円、当期純利益225百万円となりました。

2. 次期の業績の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の回復とともに国内景気の回復が見込まれ、個人消費の持ち直しも期待されます。眼鏡業界におきましては、徐々に明るい兆しが見られるものの、企業間競争は依然激しく、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社企業グループは、経営理念の「お客様第一主義」を実践し、顧客満足度の一層の向上を目指し、営業体制・教育体制の見直しを図るとともに、新たにFC事業本部を設けフランチャイズチェーン事業の積極推進を図るなど経営効率の一層の向上に取り組んでまいります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年8月31日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,132,665		1,359,940		227,274
受取手形及び売掛金	932,775		948,989		16,214
たな卸資産	3,405,244		3,476,091		70,847
繰延税金資産	243,701		230,708		12,993
その他の流動資産	551,439		622,674		71,235
貸倒引当金	8,336		7,237		1,098
流動資産合計	6,257,489	27.1	6,631,167	29.1	373,677
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	5,999,312		5,965,844		33,468
機械装置及び運搬具	49,482		48,737		745
工具器具及び備品	789,612		701,986		87,626
土地	2,417,850		2,125,093		292,756
建設仮勘定	31,177		18,117		13,060
有形固定資産合計	9,287,435	40.3	8,859,778	38.9	427,656
(2)無形固定資産					
建設仮勘定	724,500		483,000		241,500
その他の無形固定資産	133,644		130,769		2,875
無形固定資産合計	858,144	3.7	613,769	2.7	244,375
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	195,960		214,725		18,765
長期貸付金	3,370				3,370
差入敷金保証金	5,720,748		5,572,724		148,024
繰延税金資産	125,813		310,520		184,707
その他の投資その他の資産	621,423		591,387		30,036
貸倒引当金	8,814		8,764		50
投資その他の資産合計	6,658,501	28.9	6,680,593	29.3	22,091
固定資産合計	16,804,082	72.9	16,154,141	70.9	649,940
資産合計	23,061,571	100.0	22,785,308	100.0	276,262

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年8月31日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	789,925		744,708		45,217
短期借入金	4,566,948		4,239,904		327,044
1年以内償還予定社債	115,000				115,000
未払法人税等	237,162		510,195		273,032
賞与引当金	384,005		316,383		67,621
その他の流動負債	1,444,349		1,375,661		68,687
流動負債合計	7,537,390	32.7	7,186,853	31.6	350,537
固定負債					
社債	1,085,000		300,000		785,000
長期借入金	6,873,992		7,692,550		818,558
長期設備未払金	523,265		370,458		152,807
退職給付引当金	39,472		564,074		524,602
その他の固定負債	279,326		123,001		156,324
固定負債合計	8,801,056	38.1	9,050,084	39.7	249,027
負債合計	16,338,447	70.8	16,236,937	71.3	101,510
(資本の部)					
資本金	940,500	4.1	940,500	4.1	
資本剰余金	1,118,500	4.8	1,118,500	4.9	
利益剰余金	4,626,399	20.1	4,487,788	19.7	138,610
其他有価証券評価差額金	40,513	0.2	4,169	0.0	36,343
自己株式	2,789	0.0	2,587	0.0	202
資本合計	6,723,123	29.2	6,548,371	28.7	174,752
負債・資本合計	23,061,571	100.0	22,785,308	100.0	276,262

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年 9月1日) (至平成16年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年 9月1日) (至平成15年 8月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	15,038,805	100.0	26,162,998	100.0
売 上 原 価	4,463,181	29.7	7,350,963	28.1
売 上 総 利 益	10,575,624	70.3	18,812,035	71.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,068,337	66.9	17,867,767	68.3
営 業 利 益	507,286	3.4	944,267	3.6
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	18,553		33,730	
受 取 賃 貸 料	170,382		201,215	
協 賛 金			49,282	
退 職 給 付 費 用 減 額 差 益	38,068			
そ の 他 の 営 業 外 収 益	21,810		41,645	
計	248,815	1.7	325,874	1.3
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	86,925		158,071	
為 替 差 損			698	
賃 貸 収 入 原 価	61,546			
社 債 発 行 費	23,400			
そ の 他 の 営 業 外 費 用	5,133		22,908	
計	177,005	1.2	181,678	0.7
経 常 利 益	579,096	3.9	1,088,462	4.2
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	1,504		640	
退 職 給 付 制 度 終 了 益	225,446			
計	226,950	1.5	640	0.0
特 別 損 失				
固 定 資 産 売 却 損	495			
固 定 資 産 除 却 損	108,424		84,326	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			1,102	
役 員 退 職 金	13,337		2,421	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			2,500	
商 品 廃 棄 損	73,149			
計	195,407	1.3	90,350	0.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	610,639	4.1	998,752	3.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	237,173	1.6	669,232	2.5
法 人 税 等 調 整 額	147,723	1.0	109,401	0.4
当 期 純 利 益	225,742	1.5	438,921	1.7

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,118,500		1,118,500
資本準備金期首残高				
資本剰余金期末残高		1,118,500		1,118,500
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,487,788		4,112,363
連結剰余金期首残高				
利益剰余金増加高				
1.合併に伴う利益 剰余金増加高			82,770	
2.当期純利益	225,742	225,742	438,921	521,692
利益剰余金減少高				
1.配 当 金	49,132		98,266	
2.役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	38,000 (1,080)	87,132	48,000 (1,350)	146,266
利益剰余金期末残高		4,626,399		4,487,788

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	当連結会計年度 [自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 3月 31日]	前連結会計年度 [自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月 31日]
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610,639	998,752
減価償却費	511,043	844,284
連結調整勘定償却額	15,754	13,902
退職給付引当金の増減額(減少:)	524,602	155,905
貸倒引当金の増減額(減少:)	1,148	4,200
賞与引当金の増減額(減少:)	67,621	32,652
受取利息及び受取配当	18,667	33,896
支払利息	86,925	158,071
社債発行費	23,400	
固定資産売却損	495	
固定資産売却益	1,504	640
固定資産除却損	108,424	84,326
役員賞与支払額	38,000	48,000
売上債権の増減額(増加:)	18,954	180,202
たな卸資産の増減額(増加:)	89,941	293,266
仕入債務の増減額(減少:)	26,567	50,906
未払消費税等の増減額(減少:)	14,962	87,638
その他	141,060	97,704
小計	1,104,241	1,675,117
利息及び配当金の受取額	307	1,466
利息の支払額	84,952	157,953
法人税等支払額	510,205	623,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,390	895,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		5,510
投資有価証券の取得による支出	1,000	80,000
投資有価証券の売却による収入	100	
有形固定資産の取得による支出	907,686	1,000,826
有形固定資産の売却による収入	3,499	4,000
定期預金の預入による支出	15,000	34,000
定期預金の払戻しによる収入	6,000	19,000
貸付による支出	5,300	53,370
貸付金の回収による収入	2,260	3,505
差入敷金保証金の支払による支出	292,283	329,440
差入敷金保証金の回収による収入	197,286	298,036
その他	22,376	25,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,034,500	1,194,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	362,500	581,100
長期借入による収入	922,000	2,840,000
長期借入金の返済による支出	1,776,014	3,011,390
割賦未払金の返済による支出	64,542	14,724
社債の発行による収入	876,600	
単元未満株式の買取、処分に伴う支出	202	369
配当金の支払額	48,743	97,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,598	297,008
現金及び現金同等物の増加額	253,511	2,341
現金及び現金同等物期首残高	1,283,940	1,286,281
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	17,236	
現金及び現金同等物期末残高	1,047,665	1,283,940

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 4社
連結子会社は次のとおりであります。
㈱キングスター
㈱アルク
㈱ウイン
㈱フィットミー
なお、㈱フィットミーについては重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- (ロ) 非連結子会社の数 1社
非連結子会社は次のとおりであります。
㈱ティシーシー
- (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社㈱ティシーシーは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社㈱ティシーシーについては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、この投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法
評価差額は、資本の部に計上（全部資本直入法）し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 移動平均法に基づく原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 18年～44年

機械装置及び運搬具 5年～11年

工具器具及び備品 5年～15年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度において全額損益処理することとしております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年 3月31日に確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、退職給付引当金を取り崩しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段.....金利スワップ取引

・ヘッジ対象.....有利子負債

ヘッジ方針

原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生から1年間で償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

賃貸収入原価は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度は「その他の営業外費用」に15,434千円含まれております。

追 加 情 報

当社及び一部の連結子会社は、平成16年 3月31日に確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止して平成16年 4月 1日に確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度終了益」として225,446千円計上しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年8月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,634,753千円	5,501,916千円
2.受取手形の割引高	56,144千円	200,093千円
3.担保に供している資産及びこれに対応する債務	(イ) 担保に供している資産 建 物 1,762,978千円 土 地 2,089,673千円 計 3,852,652千円 (ロ) 上記に対応する債務 社 債 300,000千円 短期借入金 213,000千円 長期借入金 3,287,000千円 計 3,800,000千円	(イ) 担保に供している資産 建 物 1,573,146千円 土 地 1,989,813千円 計 3,562,960千円 (ロ) 上記に対応する債務 社 債 300,000千円 短期借入金 180,000千円 長期借入金 3,340,000千円 計 3,820,000千円
4.差入敷金保証金の内容	差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,194,095千円含まれております。	差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,325,818千円含まれております。
5.株式の状況	当社の発行済株式総数は普通株式8,190,000株であります。	当社の発行済株式総数は普通株式8,190,000株であります。
6.自己株式の保有数	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,490株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,310株であります。
7.非連結子会社に対するもの	—————	投資有価証券(株式) 80,000千円

(連結損益計算書関係)

期別 項目	当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	広告宣伝費 988,529千円 貸倒引当金繰入額 1,098千円 給料・手当 3,101,955千円 賞与引当金繰入額 371,210千円 退職給付引当金繰入額 3,094千円 賃借料 2,359,198千円 福利厚生費 611,909千円	広告宣伝費 1,884,407千円 貸倒引当金繰入額 1,700千円 給料・手当 5,085,832千円 賞与引当金繰入額 304,296千円 退職給付引当金繰入額 280,934千円 賃借料 4,124,681千円 福利厚生費 1,146,651千円
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	機械装置及び運搬具 1,504千円	工具器具及び備品 640千円
3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	機械装置及び運搬具 495千円	—
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	建物及び構築物 32,879千円 機械装置及び運搬具 5,282千円 工具器具及び備品 14,733千円 差入敷金保証金 33,217千円 長期前払費用 5,951千円 店舗撤去費用 16,360千円	建物及び構築物 39,144千円 工具器具及び備品 8,145千円 差入敷金保証金 18,666千円 長期前払費用 1,923千円 店舗撤去費用 16,445千円
	計 108,424千円	計 84,326千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期別 項目	当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 1,132,665千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 85,000千円 現金及び現金同等物 1,047,665千円	現金及び預金勘定 1,359,940千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 76,000千円 現金及び現金同等物 1,283,940千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	—	資生眼鏡(株) (平成15年5月1日現在) 流動資産 178,967千円 固定資産 386,589千円 連結調整勘定 313,910千円 流動負債 167,876千円 固定負債 82,770千円 同社株式の取得価額 1,000千円 同社現金及び現金同等物 6,510千円 差引:同社取得のための支出 5,510千円

(税効果会計関係)

期 別 項 目	当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
	賞与引当金 153,225千円	賞与引当金 115,768千円
	減価償却超過額 61,283千円	減価償却超過額 76,984千円
	繰越欠損金 63,108千円	未払事業税 37,409千円
	未払退職金 73,358千円	建設協力金 16,204千円
	その他 159,475千円	退職給付引当金 213,865千円
		未実現利益に係る一時差異 59,743千円
		その他 51,884千円
	繰延税金資産小計 510,451千円	繰延税金資産合計 571,859千円
	評価性引当額 66,495千円	
繰延税金資産合計 443,955千円		
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	
建設協力金 34,849千円	その他 30,630千円	
その他 39,591千円		
繰延税金負債合計 74,441千円	繰延税金負債合計 30,630千円	
繰延税金資産の純額 369,514千円	繰延税金資産の純額 541,228千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 41.1 %	法定実効税率 41.1 %
	(調整)	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 %
	住民税均等割 12.1 %	住民税均等割 12.3 %
	評価性引当額の増減 7.4 %	その他 1.2 %
	その他 1.5 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.1 %	
3. 法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う実効税率の変更について		<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれたものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.1%から39.5%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が930千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,039千円減少し、その他有価証券評価差額金が108千円増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方によった場合に比べ連結当期純利益は1,039千円減少しております。</p>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)					前連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他の 無形資産	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他の 無形資産	合計
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	166,603	3,952,108	90,712	4,209,425	取得価額 相当額	166,603	4,174,582	90,712	4,431,899
減価償却 累計額相当額	100,150	2,272,377	63,029	2,435,558	減価償却 累計額相当額	83,418	2,132,622	52,446	2,268,487
期末残高 相当額	66,453	1,679,730	27,682	1,773,866	期末残高 相当額	83,185	2,041,959	38,265	2,163,411
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		752,723千円			1年以内		838,005千円	
	1年超		1,056,833千円			1年超		1,363,944千円	
	合計		1,809,557千円			合計		2,201,950千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				
	支払リース料		534,697千円			支払リース料		924,766千円	
	減価償却費相当額		511,067千円			減価償却費相当額		880,455千円	
	支払利息相当額		22,223千円			支払利息相当額		47,148千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。					同 左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。					同 左				
オペレーティング・リース取引に係る注記					オペレーティング・リース取引に係る注記				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年以内		6,127千円			1年以内		5,953千円	
	1年超		69,786千円			1年超		73,432千円	
	合計		75,913千円			合計		79,386千円	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年9月1日 至平成15年8月31日）及び当連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年3月31日）

当連結グループは、各種眼鏡を生産・販売する事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年9月1日 至平成15年8月31日）及び当連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年9月1日 至平成15年8月31日）及び当連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

品目別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 品 目 別	当連結会計年度 〔自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日〕	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
フ レ ー ム	5,837,401	38.8	9,762,846	37.3
レ ン ズ	6,256,718	41.6	11,182,505	42.8
サ ン グ ラ ス	357,069	2.4	792,095	3.0
コンタクトレンズ	2,093,357	13.9	3,659,569	14.0
コンタクト備品	145,633	1.0	288,090	1.1
そ の 他	348,625	2.3	477,890	1.8
合 計	15,038,805	100.0	26,162,998	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の商品は同品目でも極めて多種多様にわたり、その材質、形式等は一様でないため数量表示は困難でありますので記載しておりません。

3. その他には、既製老眼鏡、光学機器等が含まれております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年8月31日現在)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	35,222	81,743	46,521	35,222	41,058	5,836
(2) 債 券						
(3) そ の 他	76,772	98,152	21,379	52,777	56,296	3,519
小 計	111,994	179,895	67,900	87,999	97,355	9,355
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	11,834	11,165	669	11,834	9,458	2,376
(2) 債 券				23,995	23,912	82
(3) そ の 他						
小 計	11,834	11,165	669	35,829	33,370	2,459
合 計	123,829	191,060	67,231	123,829	130,725	6,896

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年8月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 (2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,900	4,000
合 計	4,900	4,000

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従来確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが平成16年 3月31日に廃止し、平成16年 4月 1日より確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を選択制にて導入いたしました。その他の連結子会社は、確定給付型として適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	55,256
年金資産	15,783
<hr/>	
退職給付引当金	39,472

(注) 1. 退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止して確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴い、確定拠出年金への未移換額及び現金による受取を選択した従業員に対する未払額の合計184,596千円を流動負債の「その他の流動負債」及び固定負債の「その他の固定負債」に計上し、退職給付引当金の残額225,446千円は特別利益の「退職給付制度終了益」に計上いたしました。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	76,977
利息費用	6,803
期待運用収益	
数理計算上の差異の損益処理額	117,864
<hr/>	
退職給付費用	34,084
退職給付制度終了益	225,446
<hr/>	
計	259,530

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年